

心が高いことが推察される状況にある。

このことから、地方移住、二地域居住など、人の交流が広がる住まい方を支援する取組みが求められていると言える。さらに、この取組みは、人と人のつながりの場の提供に貢献すると考えられるものであり、全ての地域において不安を抱いている「コミュニティの弱さ」に対する支援にもなりうると思われる。

第4節

動き方に対する意識と今後の取組みに求められること

本章では、ライフスタイルを「働き方」、「楽しみ方」、「住まい方」に分類し、これらの現状と今後、求められるすがたについて考察してきた。交通手段や移動等の「動き方」は、これらの他のライフスタイルそれぞれに関わり、その充実のために大きな影響があるものと考えられる。

本節では、公共交通や自動車等の交通手段や移動について、国民が抱いている不安等を年代別、居住地別に整理し、都市と地方が抱える課題の違いや、求められるすがたについて考察する。

1 動き方に対する国民の意識

(交通手段等に対する不便・不満)

日常生活や通勤・通学時における交通手段に対する、不便や不満については、居住地によってその内容が異なる。

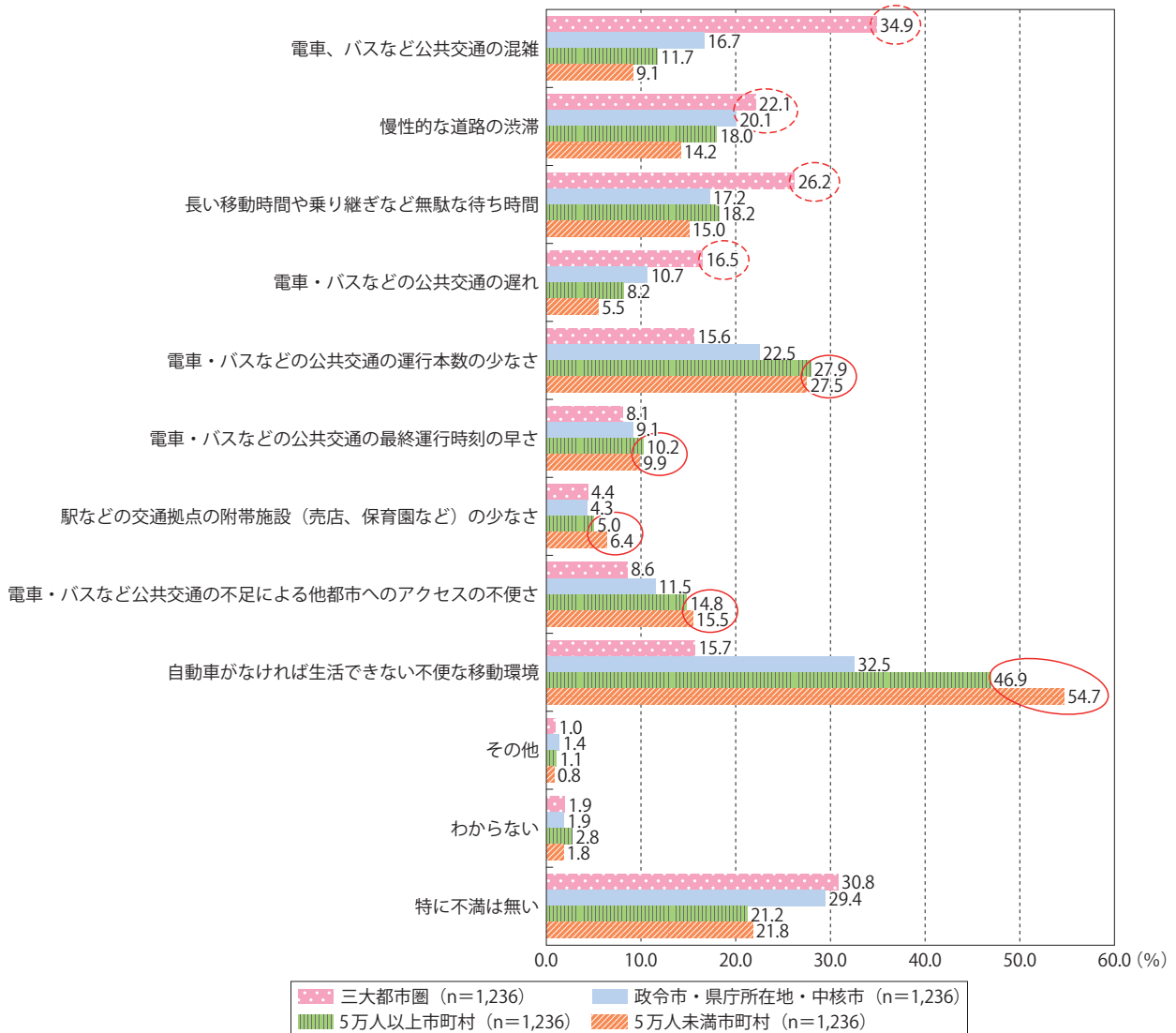
人口規模が大きい地域ほど、「電車、バスなど公共交通の混雑」、「慢性的な道路の渋滞」、「長い移動時間など無駄な待ち時間」、「電車・バスなどの公共交通の遅れ」等、移動時における快適性に不満を抱いている（図表2-4-1）。特に、三大都市圏については、「電車、バスなど公共交通の混雑」との回答が他の地域と比較して、非常に多い。さらに、公共交通の混雑緩和のニーズを地方別に詳細に分析した結果、東京圏^{注19}である南関東地方において、最も高くなっており、公共交通の混雑は、東京圏において、特に深刻な問題であると言える（図表2-4-2）。

一方、人口規模が小さい地域ほど、公共交通の「運行本数の少なさ」、「他都市へのアクセスの不便さ」、「最終運行時刻の早さ」等、公共交通自体が不足し充実していないことへの不満が多い（図表2-4-1）。

また、三大都市圏以外の地域では、「自動車がなければ生活できない不便な移動環境」が最も多く、特に5万人以上市町村、5万人未満市町村では、それぞれ46.9%、54.7%と約半数の人が回答しており、生活する上で自動車が不可欠となっている環境に不満を持っていることがわかる。

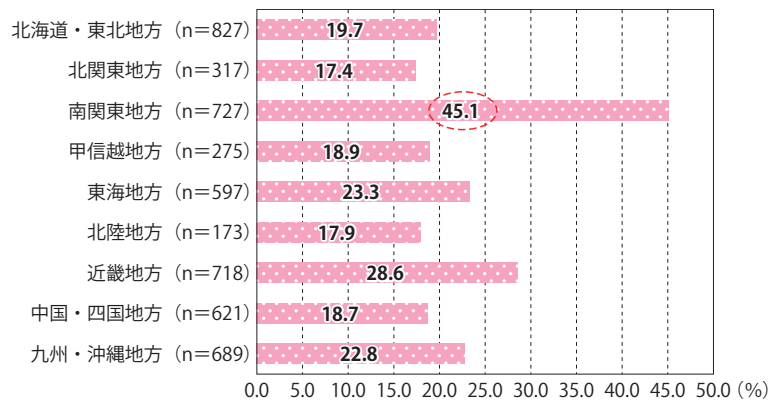
注19 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の一都三県を指す。

図表 2-4-1 交通手段等の不便・不満（居住地別）



資料) 国土交通省「国民意識調査」

図表 2-4-2 公共交通の混雑緩和ニーズ（地方別）



※南関東地方：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
資料) 国土交通省「国民意識調査」

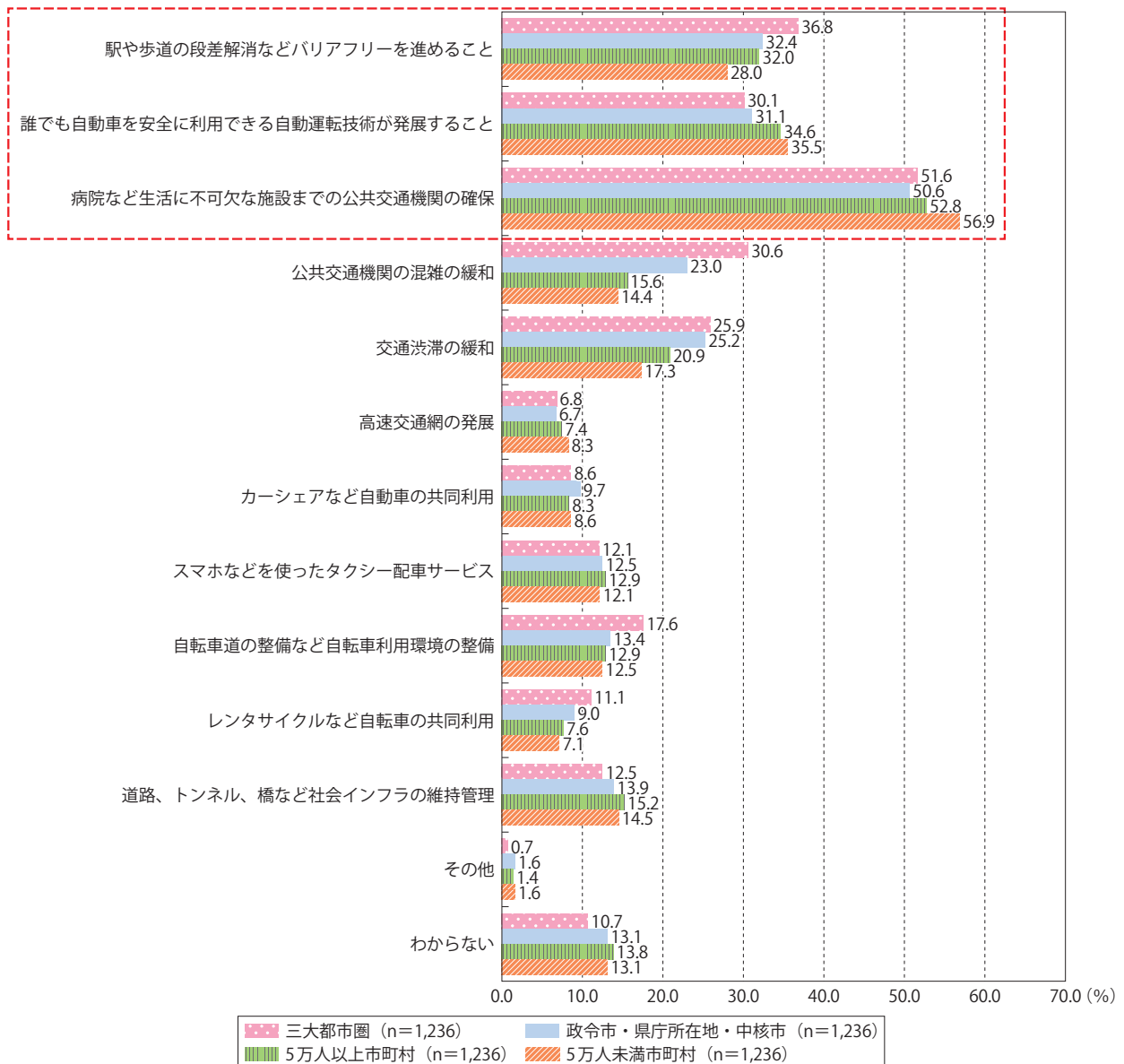
(今後求められる取組み)

自動車を運転できない高齢者の増加、人口減少に伴う公共交通の採算の悪化、また、技術開発に伴う移動の高度化等が想定される中、充実した暮らしを実現する上で、今後、「動き方」において、どのような取組みが求められるかについて調査した。

これに対し、どの居住地においても、「病院など生活に不可欠な施設までの公共交通機関の確保」という回答が最も多く、高齢化等により移動手段が確保できず生活に支障が出ることへの不安があるものと推察される(図表2-4-3)。

次に、「駅や歩道の段差解消などバリアフリーを進めること」、「誰でも自動車を安全に利用できる自動運転技術が発展すること」という回答が多い。この中でも、人口規模が大きい地域ほど「駅や歩道の段差解消などバリアフリーを進めること」を、人口規模が小さい地域ほど「誰でも自動車を安全に利用できる自動運転技術が発展すること」を求めており、居住地によって求められる取組みが異なることがわかる。

図表2-4-3 交通に関する今後求められる取組み(居住地別)

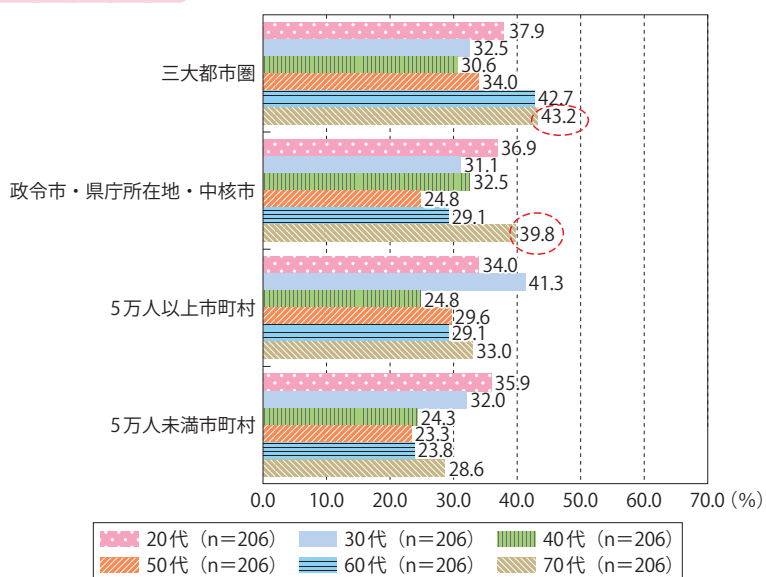


資料) 国土交通省「国民意識調査」

■駅や歩道等のバリアフリー

駅や歩道の段差解消等のバリアフリーを進めることへのニーズをさらに分析して見ると、子育て世代と考えられる20～30代は、総じてバリアフリーを求める声が多いことが分かる（図表2-4-4）。一方、三大都市圏や政令市・県庁所在地・中核市の70代は、20～30代の若年層より、バリアフリーのニーズが高い。電車やバスなどの公共交通が比較的確保された都市では、公共交通が高年層の主な移動手段となりうるため、その快適性が高まることを望んでいるものと推察される。

図表2-4-4 駅や歩道などのバリアフリーのニーズ（居住地別）



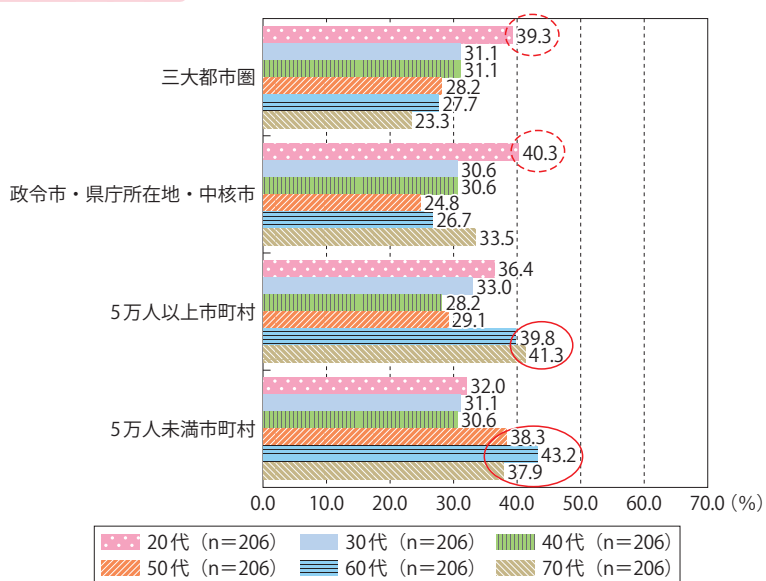
資料) 国土交通省「国民意識調査」

■自動運転技術の発展

安全に利用できる自動運転技術の発展へのニーズをさらに分析して見ると、5万人以上市町村や5万人未満市町村では、60～70代の高年層を中心に自動運転技術の発展を求めている（図表2-4-5）。これは、人口規模の小さい地域では、公共交通の確保に不足感があり、自動車利用への依存が大きく、今後、運転能力の低下が懸念される高年層が、自動運転技術の発展に大きな期待を寄せているものと推察される。

また、総じて20代の関心が高く、特に、三大都市圏や政令市・県庁所在地・中核市では、それぞれ39.3%、40.3%と他の地域より高い。これは、若年層について、技術革新に敏感であることや運転免許を取得しない者が増加していること等が一因となっているのではないかと推察される。

図表2-4-5 自動運転技術の発展のニーズ（居住地別）



資料) 国土交通省「国民意識調査」

2 動き方について求められるすがた

(1) 都市における移動の快適化

都市では、東京圏において、公共交通の混雑や遅延に対する不満や、移動時間や待ち時間の長さ、慢性的な道路渋滞に対する不満が大きく、移動する上での快適さが課題となっている。

このことから、公共交通の混雑や遅延自体の緩和のため、ハード・ソフト両面からの不満解消のための取組みや、道路渋滞の要因を取り除くための取組み等が求められている。また、都市における移動の快適化は、移動時間の短縮や混雑緩和によって生まれる労働時間の短縮やストレスの解消等、時間の質の向上をもたらし、「働き方」「楽しみ方」等ライフスタイルの充実につながるものと考えられる。

(2) 地方における移動の確保

(公共交通の維持・活性化)

人口5万人以上市町村や5万人未満市町村では、三大都市圏や政令市・県庁所在地・中核市と比較して、公共交通自体が充実していないことへの不満が大きく、交通手段の確保が課題となっている。

このことから、各地域の人口規模等に応じて、効率的で持続可能な公共交通の維持・活性化が求められている。

(自動運転技術の発展)

三大都市圏以外の地域では、自動車がなければ生活できない移動環境が大きな不満となっており、特に、人口5万人以上市町村や5万人未満市町村において、大きい。このため、前述の公共交通の維持・活性化に加え、公共交通以外の移動手段の確保が課題となっている。さらに、移動手段の確保の一つとなる自動運転技術については、特に、地方において、今後、運転能力の低下が懸念される高年齢層においてそのニーズが高い。

このことから、自動運転技術の発展は不可欠であり、特に、高齢者等の移動弱者が、地方において日常生活の中で利用可能となるまで進展することが求められている。

以上のような地方における移動の確保については、安心な暮らしの確保や利便性の維持・向上等をもたらす、地方における「楽しみ方」「住まい方」等ライフスタイルの充実につながるものと考えられる。

(3) 高齢者等に優しい移動の確保

都市の70代や子育て世代と考えられる20代～30代を中心として駅や歩道等の公共施設においてバリアフリーが進められることに対する希望が多く、高齢者・子育て世代等に優しい移動の確保が課題となっている。

このことから、高齢者や子育て世代等が、自ら円滑に移動することを確保するために、ハード・ソフト両面からの公共施設等におけるバリアフリーの進展が求められている。

また、高齢者等に優しい移動が確保されることは、安心な暮らしの確保や、活動の幅を広げること等、「楽しみ方」や「住まい方」等ライフスタイルの充実につながるものと考えられる。